

米 10 年債金利「40 年移動平均」上抜け攻防 低インフレ・グローバル化・平和変調、国内金利も連動強化焦点

2026/5/25 (月)

米国の 10 年債金利は、40 年移動平均線（480 カ月、4.59%）の上抜け突破を巡る攻防となってきた。コロナ打撃やウクライナ戦争、新冷戦本格化のあと、2022 年以降は 1985 年前後からの強力な上限抵抗線であった 10 年、20 年、30 年の各移動平均線を相次いで上抜け突破してきた。足元では米イラン対立などで 40 年平均の上抜けが焦点となっており、改めて過去 40 年の低インフレ・グローバル化・平和等の時代の変調が示唆されている。国内金利も現状の上振れを経て、米国債金利との連動性強化が焦点になる。

10、20、30 年の平均は突破、時代変化を反映

「50 兆ドルの G7 国債市場を揺さぶるインフレの猛威。戦争で高止まりを懸念」、「コロナ禍とロシアによるウクライナ侵攻に伴うインフレ高進が落ち着く間もなく、イランでの戦争は世界経済に新たな物価高騰の波をもたらしている」、「一回限りなら、偶然の出来事と債券市場は受け止めたかもしれないが、それが二度目となると、警戒すべき新たなトレンドにみえるのは無理もない」――。

ブルームバーグは 22 日、このような指摘を行っている。

同じく 22 日にはダウ・ジョーンズが、「戦争や地政学的対立、保護主義（関税等）、ポピュリズム（財政出動等）、異常気象により、インフレ押し上げと供給ショックが起きやすくなった世界の症状」に警戒を示しながら、「人々は無期限に高いインフレを予想するようになるかもしれない」と警告を発している。

その中で米 10 年債金利は上昇となり（米債価格は下落）、足元では 480 カ月、40 年移動平均線の上抜け攻防に直面してきた。5 月 21 日時点で 480 カ月平均は 4.59% で、同日の終値は 4.57% となっている。改めて過去 40 年の低インフレ、グローバル化、平和、自国外での安価な人件費や素原材料の平易活用といった、国債価格への追い風と低金利の時代の変調を示唆するものとなっている。

すでにコロナ発の供給網混乱やウクライナ戦争、新冷戦の本格化後、2022 年以降の米 10 年債金利は 1985 年前後からの強力な上限抵抗線であった 10 年、20 年、30 年の各移動平均線を相次いで上抜け突破してきた。2023 年後半以降は、30 年平均（21 日時点で 3.61%）と 40 年平均を上下限としたレンジ相場が続いている。しかし、これから上下動を経ながらも 40 年平均を本格上抜けすると、次なる上限ターゲットとしては 50 年平均（21 日時点で 5.79%）の方向が視界の先に見えてくる。

先行き米 10 年債金利の一段の上昇要因としては、単純に米国でのインフレ上昇圧力がある。今後は米イラン紛争による資源エネルギーや素原材料価格の高騰の運行影響のほか、夏に向けた資源需要などが物価の押し上げ要因となりやすい。

すでに米国では 4 月の CPI（消費者物価指数の総合）が、前年比で +3.8% と 2023 年 5 月以来の大幅な伸び率を示した。過去に米 CPI が +3.5% 超えの上昇となったあとは、1 年後にかけて米 10 年債金利の月間最高は最低でも前年比 +1% 前後の運行上昇となっている。直近 4 月の米 10 年債金利は月間最高が 4.43% であり、来年 4 月にかけては 5.4% 方向が非現実的ではない。為替相場のドル/円も今年 4 月の月間ドル高値 160 円超えに対し、来年 4 月には同水準以上の前年比ドル高が意識される。

最近では 2023 年 8 月に米 CPI が、前年比で +3.7% の上振れとなった。米 10 年債金利の月間最高は、8 カ月後の 2024 年 4 月に前年比 +1.1% の上昇となっている。その前では 2021 年 4 月に CPI が +4.2% となったあと、12 カ月後に金利は前年比 +1.2% の上昇を記録。2005 年 8 月に CPI が +3.6% となったあとは、10 カ月後に前年比 +1.1% の金利上昇実績が見られている。

米日金利上昇・日本株高・ドル高・円安持続焦点

今後は米 FRB によるインフレ抑制に向けた政策対応が焦点になる。これまた短期政策金利 FF（翌日物）の低下一服や先行き利上げとの見合いで、長期の 10 年債金利には上昇の圧力が掛かりやすい。

過去に FRB が利下げ停止や利上げに移行する前後で、米 10 年債金利の月間最高は最低でも前年比 +1% は上昇となるパターンが見られてきた。これから年後半の米 10 年債金利でいえば、1 年前の月間最高は昨年 10 月が 4.18%、12 月が 4.21% となっている。年後半にかけては、前年比 +1% で 5.2% 方向に上昇となる潜在余地がある。

足元では日本の 10 年債金利も上昇となっている。ただし、月間最高の前年比でいえば、米国債金利以上の上振れ乖離となっている。日本の 10 年債は日銀によるインフレ後手対応の懸念や、過去、長期に及んだ日銀の国債管理策（長短金利操作=YCC 等）の反動、日本独自の補正予算・食品消費税減税・複数年度予算化といった各協議の予定と財政懸念などが、金利の上昇要因となっている。

一方で先行きについては日銀国債管理策の反動混乱一巡のほか、日本でのデフレ脱却進捗などにより、米 10 年債金利と前年比変化幅の方向性で連動性強

化の余地がある。過去 1980 年代から 2007 年にかけては、米国と日本の 10 年債金利は前年比で連動相関性が見られてきた。その点で日本の 10 年債金利は現在の上振れ加速を経たあとは、調整低下を経て、先行き「米 10 年債金利の前年比+1%上昇余地」に追随していく可能性が注視される。

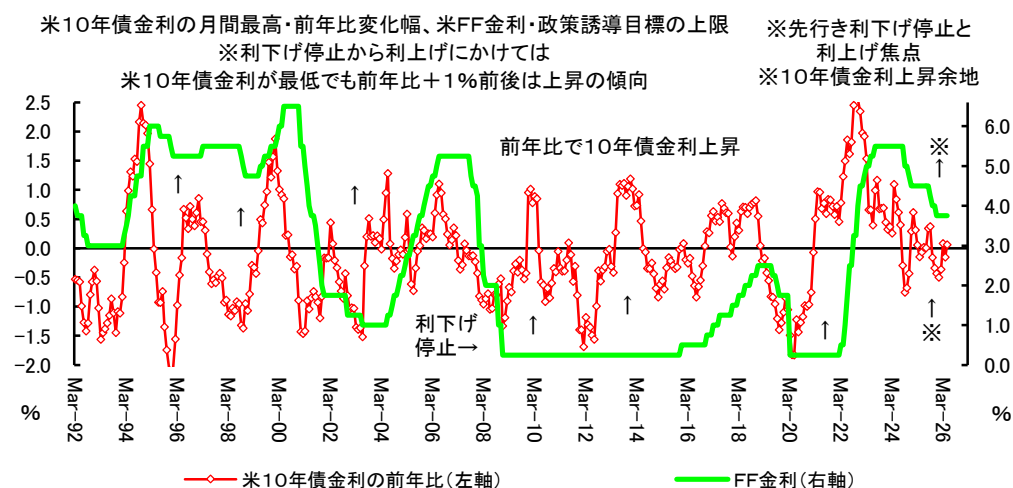
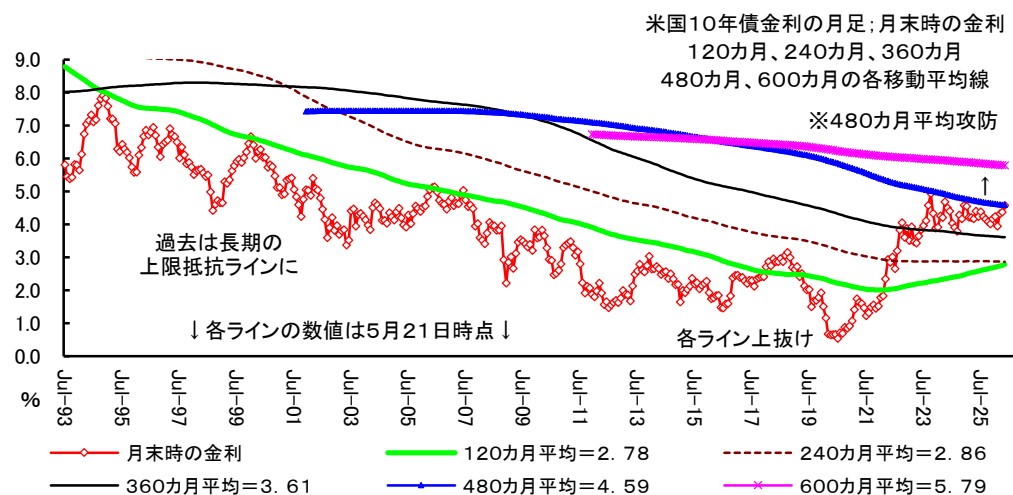
2023 年前後からの米日金融市場では、米国での低インフレ時代の終焉、日本でのデフレから脱デフレ、米日での財政懸念といった時代変化もあり、米国と日本で 10 年債金利が上昇（国債価格は下落）。日本市場では日本株の上昇、為替ドル/円ではドル高・円安が連動観測されてきた。

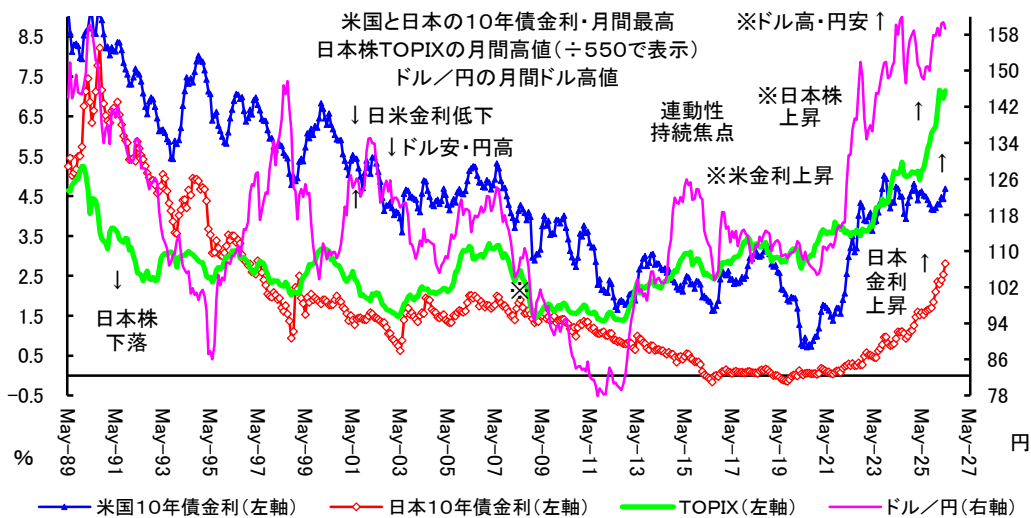
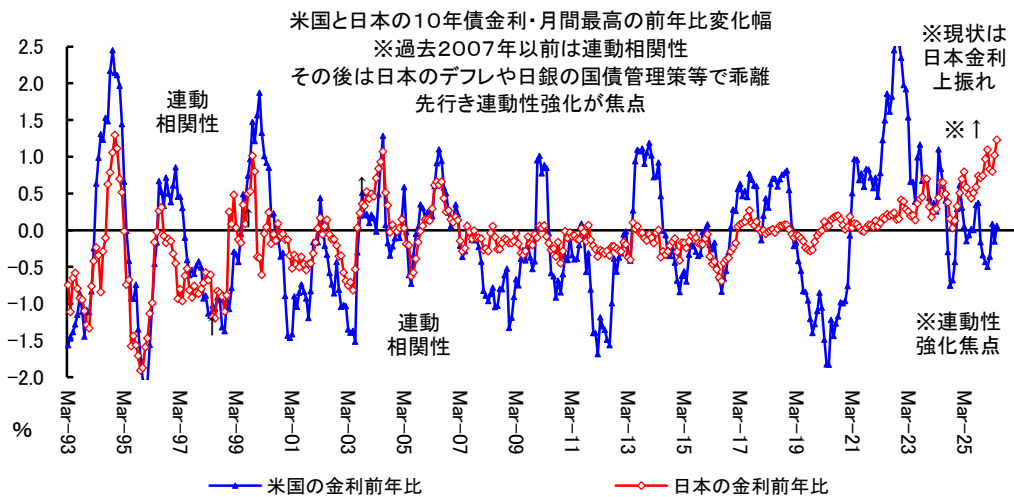
米日でのインフレ上昇と政府債務の懸念は、両国の国債下落と、日本株など民間リスク資産への資金シフトを支援。日本での金利上昇は金融株や保険株にプラスとなっているほか、金利機能や金融政策の正常化方向は期待成長率を改善させ、日本株を押し

上げている。

一方で米国債金利の上昇はドル/円でドル高に作用し、日本の国債金利上昇は日本国債の価格下落懸念などにより、円安の要因となっている。日本でのインフレ上昇圧力は、日本の国債や通貨・円の価値下落へと影響。国債や円の価値の下押しとの相対比較で、株価は数値面で持ち上がり方向となっている。円の価値希薄化により、1 株当たりの株式購入にあたっての円の必要量が増加。株価の額面数値は、新興国株のように大きくなっている。

もっとも先行き日米で 10 年債金利の上昇が行き過ぎると、国債見合いでの株価の割高さや、企業・家計への打撃などにより、日本株は下落となる局面は警戒される。その場合の為替相場は円安の逆戻し調整やリスク回避、米国での国債安・株安リスクなどにより、円高・ドル安に振れる潜在リスクは残されている。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。